

第十五号の五表七（付則第二条の四関係）

平成 〇〇年 〇月 〇日 小川町長 殿	整理番号	記入不要
住所 〒〇〇〇〇-〇〇〇〇 埼玉県比企郡小川町 大字大塚〇〇番地	フリガナ	オガワ タロウ
	氏名	小川 太郎
	個人番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	性別	男 女
	生年月日	昭・大平 〇〇. 〇. 〇〇

「小川町長」と記入

2

小川印

押印忘れず

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合には、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
〇〇年 〇月 〇〇日	〇〇〇〇〇〇 円

3

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみ行うことができます。それぞれ下の欄の口にチェックをしてください。

確定申告が不要な給与所得者等に該当する場合にチェック

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所収申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書）に該当する者

(2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を命ずる特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体数5以上の団体数に該当する者

両方にチェックが入る場合のみ特例制度の対象となります。

4

寄附する団体数が5以下の場合にチェック

(切り取らないでください。)

平成 年寄附分	市町村民税 道府県民税	寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書
住所	記入不要	
氏名		
住所	受付日付印	
住所	受付団体名	